

# 地銀協レポート

Vol.9

2023年5月17日公表

## レポート

地方銀行における取引先の業務のデジタル化支援に向けた取り組み

I T 事務部

地方銀行におけるスタートアップ支援  
～スタートアップが地域と世界を元気にする～

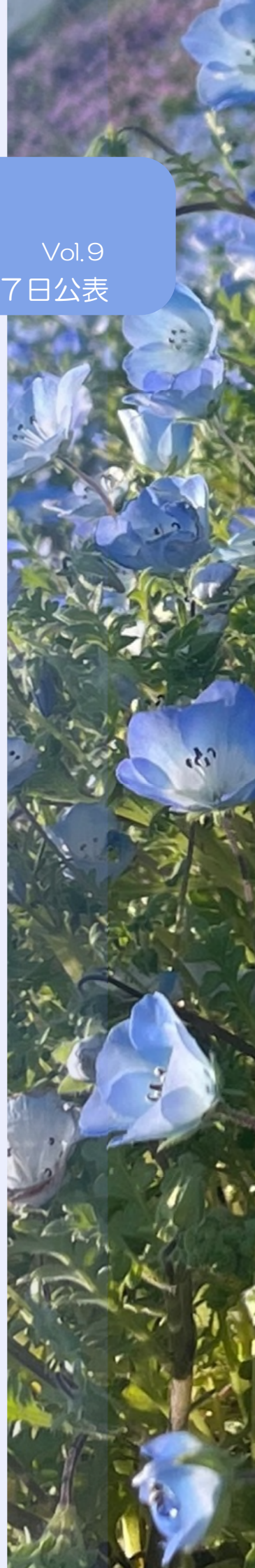
業務部

## 協会ニュース

- 地方銀行における環境・気候変動問題への取り組みレポートを取りまとめました
- 銀行からの「お客さま情報」等の確認にご協力ください
- 自動車税、固定資産税の支払いは簡単・便利なQRコードで！
- 2023年度「地銀協コンプライアンス検定試験」の受験者を募集しています！

## 統計グラフ

- 地方銀行が取り組む「デジタルの力を活用した地方の課題解決」



# 地方銀行における取引先の業務のデジタル化支援に向けた取り組み

IT 事務部 調査役 尾濱 良子

## 要 旨

- 多くの中小企業において、人口減少等による人手不足への対応、生産性向上や競争力強化のために、業務のデジタル化が急務となっていますが、取り組みが進んでいない企業が多く見受けられます。
- こうした中、地方銀行は、お取引先の事業内容や経営課題、ニーズを理解したうえで、受発注・請求・決済、在庫管理、生産管理など、業務のデジタル化の支援に取り組んでいます。
- 2023年10月のインボイス制度の導入は、中小企業にとって、デジタル化による生産性向上に取組みはじめる契機になると考えられます。地方銀行には、これからも、幅広いネットワークや知見を活かし、お取引先のニーズにあったサポートを行っていくことが期待されています。

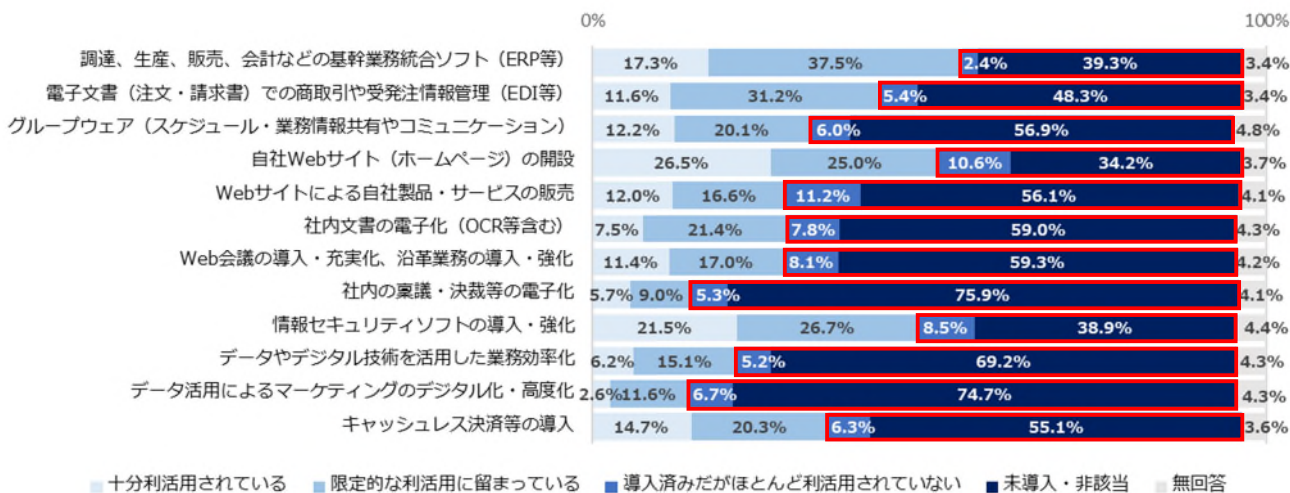
## 1. はじめに

多くの中小企業においては、人口減少等による人手不足への対応、生産性向上や競争力強化の観点から、業務のデジタル化が課題となっています。

一方、公益財団法人全国中小企業振興機関協会の調査

(2021年7月)によると、いまだにデジタル化の取り組みが進んでいない中小企業や、デジタルツールを導入済みではあるものの十分に利活用されていない中小企業が多く見受けられます。

【(図表1) 中小企業におけるデジタル化の対応状況】



▲ 全国中小企業振興機関協会「ポストコロナ時代における規模別・業種別に見た中小企業の経営課題に関する調査結果 ([https://www.zenkyo.or.jp/chiiki/docs/chosa/houkoku\\_2021-3.pdf](https://www.zenkyo.or.jp/chiiki/docs/chosa/houkoku_2021-3.pdf)) より当協会作成。

こうした中、日頃からお取引先企業と密な対話を行っている地方銀行は、お取引先企業のデジタル化支援に取り組んでいます。こうした支援は、お取引先企業の事業内容や業務プロセス、人材等をよく知る地方銀行に期待される役割の一つと言えるでしょう。

今回のレポートでは、地方銀行がお取引先企業のサポートを行い、受発注・請求・決済や、在庫管理、生産管理などの業務のデジタル化・効率化に取り組んでいる事例を紹介します。

## 2. 地方銀行の取り組み事例

### (1) 福岡銀行の取り組み

福岡銀行は、地域のお取引先企業におけるインボイス制度等の対応や受発注から決済までの一連の業務のデジタル化・効率化を支援するため、㈱スマイルワークスと協業し、2021年7月より「ふくぎんEASYBIZ (イージービズ)」(以下、「EASYBIZ」)を提供しています。

「EASYBIZ」は、販売管理 (受発注) や、勤怠管理・給与計算、経費精算、会計等のバックオフィス業務間のデータをシームレスに統合管理できるクラウドERPサービスです。社内における業務間の手作業によるデータ連携をなくすることができるほか、社外との紙ベースの伝票 (発注書、請求書等) のやりとりをデジタル化することが可能となります。さらに、福岡銀行のインターネットバンキング (以下、IB) と

API連携することで、「EASYBIZ」に登録している仕入情報から支払情報を自動生成し、IBで振込ができるなど、決済業務の大幅な効率化が実現できます。

【(図表2) 「EASYBIZ」の概要】



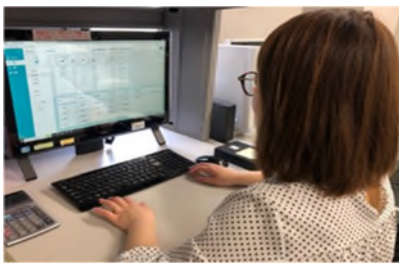
▲ 福岡銀行ウェブサイト (<https://www.fukuokabank.co.jp/>) より。

この「EASYBIZ」を用いて福岡銀行がお取引先企業の業務のデジタル化・効率化を支援した事例をご紹介します。

福岡市で、工場の電気設備など、各種プラント設備の設計・施工を営む西日本オートメーション(株)は、総務部門と業務部門それぞれが独自のルールで案件管理を行っており、社内全体での情報連携が十分に図れていないことに課題を感じていました。こうした課題を把握した福岡銀行は、同社に対し、「EASYBIZ」を提案し、2022年に導入に至りました。

同社の小貫取締役兼営業部長は、「『EASYBIZ』の導入により、社内における案件管理が一元化され情報連携の強化が図れたほ

か、毎月、60先以上の取引先に郵送していた請求書のデジタル化や、従来、目視で検証して行っていた取引



▲ 同社で「EASYBIZ」を利用している様子。写真は福岡銀行提供。

先からの入金消込の自動化により、大幅な省力化を図ることができた。」と「EASYBIZ」を高く評価しています。

福岡銀行は、今後もユーザーの要望を聞きながら「EASYBIZ」の機能を拡充していくことで、お取引先企業の経営課題に繋がる業務のデジタル化・効率化の支援を実施していきたいとしています。



▲ 福岡銀行営業統括部デジタル営業グループ 赤松副調査役(右)、一木副調査役(左)。写真は福岡銀行提供。

## (2)大垣共立銀行の取り組み

岐阜県に本店を置く**大垣共立銀行**は、岐阜県が組成した「岐阜県DX推進コンソーシアム<sup>1</sup>」に参画しています。2022年度に、同コンソーシアムに参加しているお取引先企業とともに、受発注・請求のデジタル化とその後の決済業務(支払、入金消込)の効率化を図る実証実験を実施しました。

大垣市を中心に惣菜やお弁当を製造・販売する(株)デリカサイトは、2018年度より、(株)ミライコミュニケーションネットワークが開発した「WEB-EDI<sup>2</sup>」システムを導入し、受発注業務の効率化に取り組んできています。同社は、さらに、その後の決済業務についても効率化を図りたいと考え、大垣共立銀行に相談し、実証実験を行うこととなりました。



▲ 名古屋駅のデリカサイト店舗「美濃味匠」。

実証実験では、「WEB-EDI」システムと大垣共立銀行のIBをAPI連携させるシステム改修等を行いました。これにより、「WEB-EDI」で生成した取引先毎の支払データ(支払金額、支払先口座番号)に基づき、ワンクリックで取引先への支払を完了することが可能となりました。この結果、発注書と振込前の明細突合作業がなくなり、振込に係る時間が84%程度(25時間相当)削減できたほか、振込ミスも回避できるようになりました。実証実験は2023年度も継続し、デジタルインボイスと連携するためのシステム改修を行うことで、さらなる業務の効率化を図っていく予定としています。

同社の佐竹執行役員は、「地域の経営情報が集中する大垣共立銀行には、引き続き、同規模企業のDXの取り組み事例、補助金事業等の情報提供や、経営課題解決に向けたアドバイス等を期待したい。」と同行の支援に期待を寄せています。

大垣共立銀行も、今後、「WEB-EDI」システムを利用する企業に向けて、同システムに蓄積された受発注データと請求支払データをAIに学習させ、資金ニーズを予測し融資提案を実施するサービスの提供や、これに基づく融資審査モデルの構築など、新たな事業展開を目指したいとしています。



▲ (左から)ミライコミュニケーションネットワーク 管理部 服部氏、内部監査部 上野マネージャー、大垣共立銀行 IT統轄部 箕浦課長、立松調査役、デリカサイト 執行役員 佐竹情報本部長、システムエンジニア 洲上氏。

### (3) 紀陽銀行の取り組み

和歌山県に本店を置く**紀陽銀行**は、2019年4月よりITコンサルティング業務に取り組み、2020年4月には専任部署である「ITコンサルティングデスク」を新設。グループ会社の紀陽情報システム(株)と連携し、お取引先企業に対して、経営課題解決のためのIT導入支援に取り組んでいます。

大阪市に本社を構え全国500店舗以上でホームセンター事業、リフォーム事業等を営むコーナン商事(株)は、既存の基幹系システムに係るコスト負担が過大となっていることや、事業部門ごとに販売・在庫情報が点在し、組織横断的なデータ活用ができていないこと等の課題を抱えていました。



▲ コーナン 新大阪セイシティー店。

同社の課題を把握した紀陽銀行は、新基幹系システムのクラウド化を提案し、そのサポートを行いました。具体的には、ベンダー選定の支援を行ったほか、紀陽情報システムの社員が同社に常駐し、プロジェクトメンバーの一員となって客観的な視点からアドバイスを行いました。新基幹系システムのクラウド化によるシステム保守運用費用の削減効果により、今後10年間で総投資予定額の約40%が削減できる見通しで、削減分を戦略的な投資に回していったとのこと。

また、同行は同社に対して、社内連携に必要なグルー

プウェアの導入支援やIT人材の育成等、ITに関わる様々な支援も実施しています。例えば、同社が販売している全商品のデータベース化と従業員向けのハンディ端末の導入を支援し、これにより、約50万種類ある同社の全商品の在庫情報や売り場の情報等が瞬時に確認できるようになりました。

同社の前川デジタル戦略室長によると、「お客様が買いたい商品を当社のWebサイトから検索したり、店舗ごとの商品の在庫数をリアルタイムに近い形で把握できるようになった。また、店舗の従業員もハンディ端末から各商品の売り場の位置が正確に把握できるため、お客様のスムーズな誘導が可能になった。」とのこと。同社は、今後、AIを活用した販売予測・自動発注などの新たなシステム投資も行い、さらなる業務の効率化を図っていきたいとしています。



▲ (左から)紀陽銀行 営業支援部 越野氏、柴田営業支援部長、コーナン商事 中島システム企画部長 (デジタル戦略室室長代行兼務)、紀陽銀行 経営企画部 IT戦略室 大西シニアアドバイザー (紀陽情報システム 代表取締役副社長兼務)、コーナン商事 足田代表取締役社長、前川デジタル戦略室長。写真は紀陽銀行提供。

#### (4)北陸銀行の取り組み

富山県に本店を置く**北陸銀行**は、2019年4月、システム統括部内に「ITコンサルチーム」を立ち上げました。2022年4月に、同チームはコンサルティング営業部に移り、より総合的な視野で取引先のIT化を支援しています。

一例として、南砺市でインナーウェアやスポーツウェア等に利用される繊維の開発・製造・販売を営むケーシーアイ・ワープユニット<sup>1</sup>に対して、2019年9月からサポートを開始し、現在までに経営課題の抽出・要件定義、プロジェクト管理、ITツールの提案、導入・定着までをトータルで支援しています。

同社は創業50年超の老舗ですが、昨今の海外製品進出による市場競争激化や多品種小ロット化、人材不足等により、次の50年を勝ち抜くためには生産管理体制の見直しが必要と考え、IT導入を試みるも、業界特有の様々な事由が重なり苦戦していました。

同社に対し、北陸銀行コンサルティング営業部ITコンサルチームのメンバーが、課題のヒアリング・洗い出し、対応策の検討、DX化に向けたロードマップを半年かけて作成。複数のICTプロジェクトを、社内担当者と共に進めています。

プロジェクトの一つとして工場内の製造機械（編機）50台の稼働状況の可視化を行いました。ICTセンサーを設置し、これまで従業員が交代で目視管理していた機械の稼働状況をモニターでまとめて確認できるようになり、不良品の減少や機械稼働率の向上につながり、労働生産性10%向上の成果が出ています。

また、2023年3月には受注管理のためのタブ

レットシステムを導入しました。これまでは工場において、各機械から繊維の製造情報を収集し、紙の生産台帳に集約、紙の出荷伝票や生産数量を起票していましたが、タブレット入力・データ管理へと変更したことで、紙への記入の手間や保管負担を軽減できた他、納品書をタブレットから電子的に発行できるようになりました。

同社の川田代表取締役社長は、「実は同じ仕組みを3年前にも一度検討して頓挫したが、再度検討し、本年3月に導入となった。プロジェクトの一つとして継続している『社員のITリテラシー向上』の成果と、アプリに求める自社要件を整理できた点がポイント。当社の財務状況や経営課題、ニーズを熟知している地元の金融機関だからこそ、最適なITツール選択含め当社に合ったIT支援を提案いただいている。」と同行のサポートを評価しています。同社は今後、タブレットシステムの定着化や他システムとの連携、RPA<sup>3</sup>の導入等により、さらなる業務のデジタル化・効率化を検討していきたいとしています。



▲ ケーシーアイ・ワープユニット 川田代表取締役社長（右奥）、大島部長（左奥）、石並常務取締役（左手前）、北陸銀行 コンサルティング営業部ITコンサルチーム 安川氏（右手前）。写真は北陸銀行提供。

### 3. おわりに

本稿では、お取引先の業務のデジタル化・効率化支援に向けた取り組みについて紹介してきましたが、今回ご紹介した取り組み以外にも、多くの地方銀行が支援を行っています。

2023年10月のインボイス制度の導入は、中小企業に

とって、バックオフィス業務のデジタル化による生産性向上に取り組む契機になると考えられます。

地方銀行各社は、これからも、幅広いネットワークや知見を活かし、お取引先の課題を的確に把握し、ニーズにあった支援を提供してまいります。

<sup>1</sup> 岐阜県が、2018年6月、産学官連携のもと、県内企業が主体的にIoT、ビッグデータ、AI、ロボットに関する技術の導入を促進し、生産性向上や技術開発、新商品・新サービス創出を加速させることを目的に設立。

<sup>2</sup> WEB-EDIとは、EDI（Electronic Data Interchange）の一種で、企業同士（発注企業と受注企業）の商取引（契約書、受発注等）をブラウザを通じてやりとりすること。パソコンとインターネット回線があればすぐに利用できるため、低コストで導入可能。

<sup>3</sup> RPAとは、Robotic Process Automationの略で、作成したシナリオに基づいて動作するロボットにより、主にルーチン業務を自動化するもの。

## 【コラム】CNS「BANKING ERPサービス」の提供開始

当協会加盟の地方銀行により設立された地銀ネットワークサービス(株)は、(株)スマイルワークスと協業し、2023年4月より、お取引先企業のバックオフィス業務のデジタル化を支援するクラウドサービス「BANKING ERPサービス」について、地銀各行に対するOEM\*提供を開始しました。

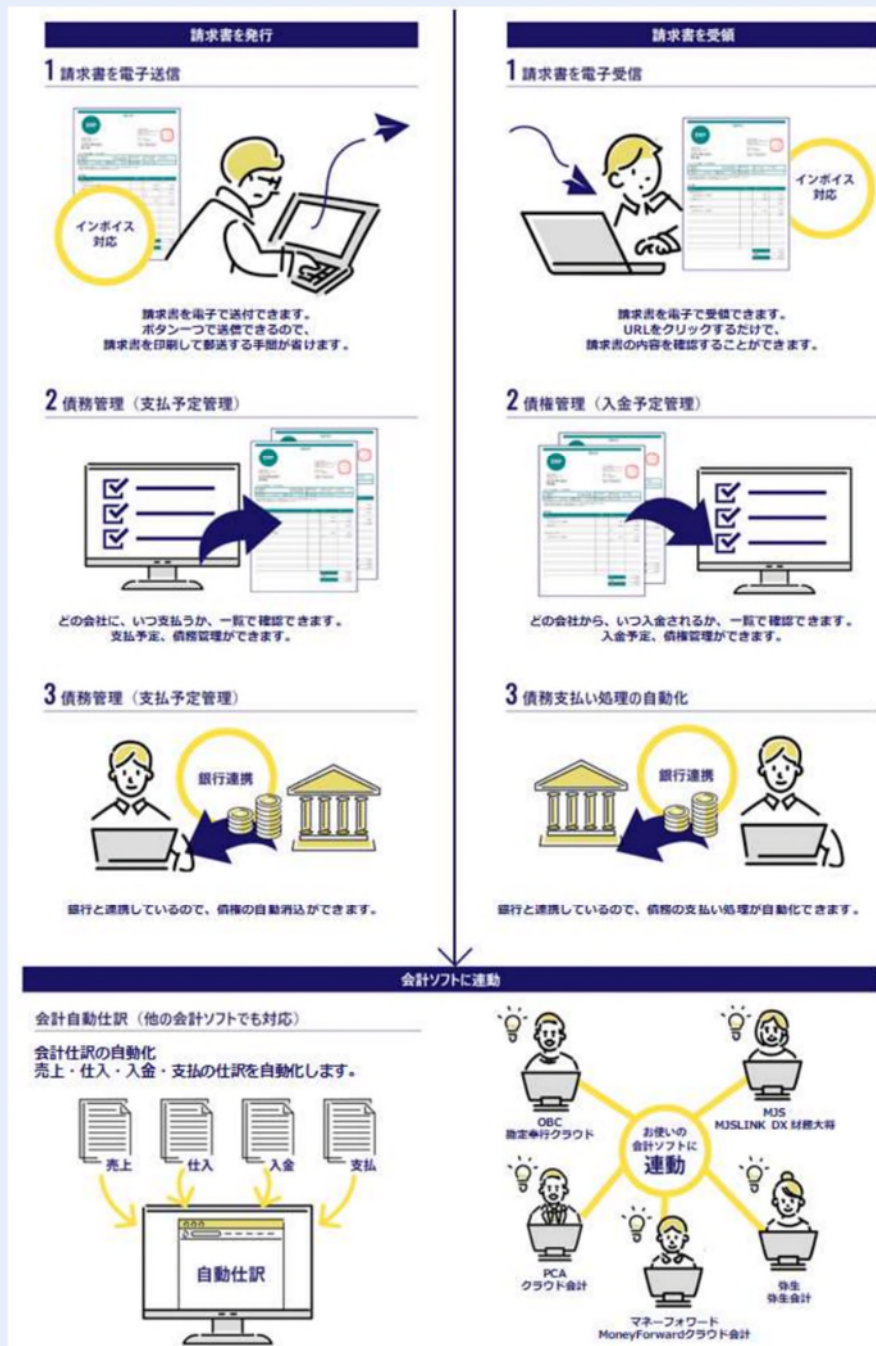
本サービスは、スマイルワークスのクラウドERPサービスをベースに、各地方銀行の決済システム（I

B）などと連携して、各地銀のブランドでOEM展開するサービスで、受発注の電子化・売上仕入管理、自動入金消込・自動資金繰り管理・自動会計連動等の機能を提供するものです。

現在、北海道銀行、北陸銀行、南都銀行、阿波銀行が自行ブランドとしてサービス提供を開始しています。

\*「original equipment manufacturer」の略。製造メーカーが他社ブランドの製品を製造すること。

【（図表3）「BANKING ERPサービス」の機能イメージ】



▲ 地銀ネットワークサービスのニュースリリース ([https://www.chigin-cns.co.jp/pdf/banking\\_erp.pdf](https://www.chigin-cns.co.jp/pdf/banking_erp.pdf)) より。

## 地方銀行におけるスタートアップ支援 ～スタートアップが地域と世界を元気にする～



業務部 小林 美徳

### 要 旨

- 政府は、「スタートアップ・社会的起業の支援」を「新しい資本主義」の目玉の一つとして位置付け、昨年11月には「スタートアップ育成5か年計画」を策定しました。人口減少や少子高齢化等の課題を抱える地方にとっても、短期間で急成長を目指すスタートアップは、地域経済活性化への大きな期待を担う存在であるといえます。
- 地方銀行は、スタートアップの育成と地域経済の活性化をともに実現するため、資金面での支援に留まらない様々な支援メニューの提供や、地域の起業家支援ネットワークへの参画などの取り組みを進めています。



## はじめに ～スタートアップ育成は「新しい資本主義」の目玉～

皆さんは「スタートアップ」と聞いてどんなイメージを思い浮かべますか。カジュアルな出で立ちの若手のリーダーが社会変革の大胆なビジョンを掲げ、最先端のテクノロジーで世界に挑んでいくといったところでしょうか。実際、皆さんが日々使っているスマホアプリの多くはそういった企業が手掛けたものかもしれません。

最近、起業を目指す東大生が増えているといったニュ



ースを耳にするように<sup>1</sup>、わが国においても「スタートアップ」への取り組みが目立つようになりました。しかしながら、開業率やユニコーン企業<sup>2</sup>の数は、欧米や中国と比べて大きく見劣りしているのが実情です<sup>3</sup>。

このため、政府は、「スタートアップ・社会的起業の支援」を「新しい資本主義」の目玉の一つとして位置付け、昨年11月には「スタートアップ育成5か年計画」を策定しました。ここでは、「2022年をスタートアップ創出元年とし、スタートアップの起業加速と、大企業によるオープンイノベーションの推進を通じて、日本にスタートアップを生み育てるエコシステムを創出する」との政策を打ち出しています<sup>4</sup>。

その中で、地域金融機関に対しては、「地方におけるスタートアップの創出の強化」として、地域のスタートアップへの投資の促進や、大企業とスタートアップを含む地域の中堅・中小企業との人材マッチングの推進等、スタートアップへの積極的な支援を行うことが求められています。

【(図表1) スタートアップ育成5か年計画の概要】

<本計画で目指す姿：スタートアップへの投資額>

<将来目指す姿：スタートアップの集積地化>



> スタートアップへの投資額を5年間で10倍を超える規模とする > アジア最大のスタートアップハブとして世界有数のスタートアップの集積地となる

<本計画で推進する取組み(一部抜粋)>

### 第一の柱

スタートアップ育成に向けた人材・ネットワークの構築

- > メンターによる支援事業の拡大・横展開
- > 1大学1エグゼクティブ運動
- > 海外起業家・投資家の誘致拡大
- > 再チャレンジを支援する環境の整備
- > 国内の起業家コミュニティの形成促進 等

### 第二の柱

スタートアップのための資金供給の強化と出口戦略の多様化

- > 官民ファンド等の出資機能の強化
- > スタートアップへの投資を促すための措置
- > 経営者の個人保証を不要にする制度の見直し
- > 事業成長担保権の創設
- > 銀行等によるスタートアップへの融資促進
- > 社会的起業のエコシステムの整備とインパクト投資の推進
- > 地方におけるスタートアップ創出の強化 等

### 第三の柱

オープンイノベーションの促進

- > オープンイノベーションを促すための税制措置
- > スタートアップへの円滑な労働移動
- > M&Aを促進するための国際会計基準の任意適用の拡大
- > 公共サービスやインフラに関するデータのオープン化の推進
- > 大企業とスタートアップのネットワーク強化 等

▲ 新しい資本主義実現会議「スタートアップ育成5か年計画」 ([https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii\\_sihonsyugi/pdf/sdfyplan2022.pdf](https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/pdf/sdfyplan2022.pdf)) に基づき当協会作成。



## スタートアップとは ～地方銀行におけるスタートアップの位置付け～

ところで、「スタートアップ」とはどのような企業のことをいうのでしょうか。実は、「スタートアップ」という言葉は、元々はIT企業が多く集まる米国・シリコンバレーで使われ始めた「新設されたばかりの企業」を意味するものです。「スタートアップ」についての明確な基準や定義はないものの、一般的には、イノベーションを起こして短期間のうちに圧倒的な成長率で事業を展開する企業のことと理解すればよいでしょう。

日々、新たなビジネスが生まれる中、スタートアップ支援に取り組むいくつかの地方銀行では、支援対象とす

るスタートアップを明確化することで、そうした企業に対して、真に求められる支援メニューをスピーディーに提供できる体制の構築に取り組んでいます。ここでは、2つの地方銀行におけるスタートアップの定義をご紹介します。両銀行ともに、①短期間での急成長を目指す（上場をゴールとする）こと、②革新的なアイデアをもとに新たな市場を開拓していることをスタートアップの特徴と位置付けています。

【(図表2) 支援対象とするスタートアップの定義(例)】





<p>銀行A</p> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自らの営業エリアを中心とした国内全域において、将来の成長が期待され、上場を目指す企業。</li> <li>・ 地元の取引先企業の事業成長に資する企業、あるいは次世代の中核的存在になれると見込める企業。</li> </ul>
<p>銀行B</p> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 革新的なアイデアをもとに短期間で上場等ができるレベルの事業や全く新しいイノベーションで産業を作り出せる企業。</li> <li>・ 新たなビジネスモデルで既存市場をリプレイスもしくは新たな市場を開拓する企業。</li> </ul>

## 地域におけるスタートアップの発掘 ～出会いと発見の場の提供～

地方では、人口減少や少子高齢化に伴い、労働力不足・後継者不足による企業数の減少・雇用機会の喪失等の課題を抱えています。そうした中、スタートアップは、社会課題の解決だけでなく、新たな雇用機会を創出するなど、地域経済の活性化への大きな期待を担う存在であるといえます。

しかし、このようなスタートアップは必ずしも従来の地方銀行の営業ネットワークに引っかかってくるとは限りません。そこで、地方銀行は、地域経済の発展の宝の原石ともいえるスタートアップを発掘するため、以下のような新たな取り組みを積極的に行っています。

【(図表3) 地方銀行における地域のスタートアップ発掘の取り組み(例)】

取り組み	具体的な内容
<p>企業同士の交流の場の提供</p> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ スタートアップを含む様々な企業の交流・情報収集の場としてのコワーキングスペースを提供。</li> </ul>
<p>スタートアップセミナーの開催</p> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 起業を目指す参加者向けに、自治体の創業支援施策の紹介やスタートアップ経営者等による講演を実施。</li> </ul>
<p>ビジネスコンテストの開催</p> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社会課題の解決に資するテーマ（ものづくり、情報技術、ライフサイエンス等）について、新事業のプランを募集。</li> <li>・ 受賞企業に対し、賞金の支給に加え、継続的な事業への支援（事業計画のブラッシュアップ、資金調達ニーズへの対応等）を実施。</li> </ul>
<p>大学等との連携</p> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地元の大学・自治体・地元企業によるスタートアップ創出に向けたプラットフォームに参画。</li> <li>・ 大学の研究成果の事業化に向けたアドバイスやアントレプレナーシップ（起業家精神）教育に注力。</li> </ul>

～オープンイノベーション共創拠点「DIAGONAL RUN (ダイアゴナルラン)」の開設～

ふくおかフィナンシャルグループは、地域や業種の壁を超えたオープンイノベーション共創拠点として、東京都（2017年4月～）、福岡県（2018年3月～）、長崎県（2022年1月～）の3か所にコワーキングスペース「DIAGONAL RUN」を開設しています。

各拠点では、ビジネスの拠点として、フリーデスク、スモールオフィス、会議室等の機能を提供するとともに、利用企業からの支援ニーズや相談に対し柔軟かつスピーディーに対応できる体制を構築しています。

ふくおかフィナンシャルグループは、「DIAGONAL RUN」を地域との連携や企業の情報発信の場として提供するだけでなく、新たな学びの場「DIAGONAL LEARN～ななめの学校～」やビジネスコンテスト「X-Tech Innovation」・「X-Tech Gate」などを開催し、スタートアップを含めた様々な企業が共創できる場として活用しています。

ふくおかフィナンシャルグループは、このような取

【(図表4) オープンイノベーション共創拠点】



▲「DIAGONAL RUN」のロゴおよび写真はふくおかフィナンシャルグループからの提供。






り組みを通じて、多くの企業との接点を拡大することにより、スタートアップの発掘および様々なステークホルダーとの新たなビジネス機会の創出等が可能となったとしています。

スタートアップ向け支援メニュー ～地元企業とのオープンイノベーション～

スタートアップは、起業して間もないため、資金面を始めとした経営基盤が脆弱であるケースが一般的です。また、事業を拡大していく過程で、資金調達や販路拡大、人材確保等の課題を抱えてしまう場合も多く、地方銀行は、そうした悩みや相談に対し、資金面での支援に留まらない、様々な支援メニューの提供を行っています。

地方銀行のスタートアップ支援の特徴として、従来からの取引先である地元企業を巻き込んだオープンイノベーションの創出が挙げられます。スタートアップの育成と地域経済の活性化をともに実現するため、地元企業へのスタートアップの紹介、地元企業とスタートアップによる新事業創出支援プログラムの開催などの支援策を展開しています。

【(図表5) 地方銀行が提供する支援メニュー(例)】

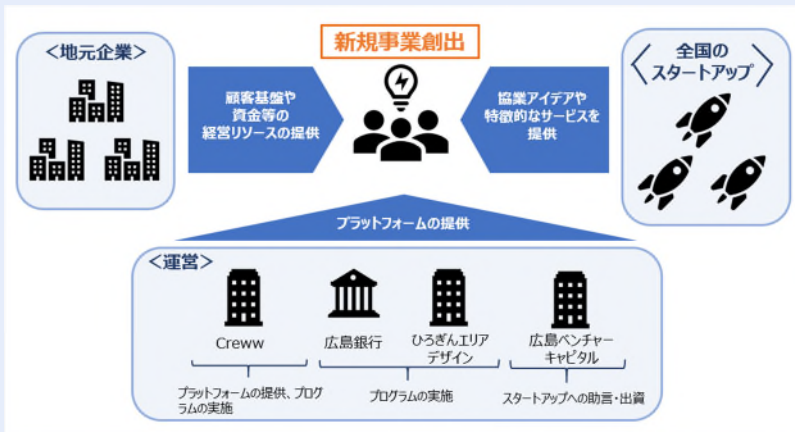
取り組み	具体的な内容
ファイナンス支援 	投資による支援 ・銀行独自のスタートアップ・ベンチャー企業向けファンドの設立・投資。
	融資による支援 ・創業者向け専用融資制度（スタートアップ向け金利優遇等）や信用保証協会の創業制度融資を活用した融資。
ビジスマッチング（販路拡大） 	・地元企業や自治体に投資先のスタートアップを紹介。 ・地元企業とスタートアップのオープンイノベーションによる新規事業創出プログラムを開催。
事業計画策定支援 	・スタートアップ支援専用の窓口を開設のうえ、事業計画策定サポートを実施。 ・自治体が設置する創業支援拠点へ行員を派遣し、事業計画の策定に係るアドバイス等を実施。
政府施策の紹介・申請支援 	・政府施策（各種補助金情報等）の紹介および申請書作成等のサポートを実施。
人材紹介 	・人材紹介業務の一環として、専門人材（経理担当者）や副業人材をスタートアップ向けに紹介。

～「広島オープンアクセラレーター」によるビジネスマッチング～

広島銀行は、地元企業が持つ顧客基盤や資金などの経営資源と、国内のスタートアップから寄せられた協業アイデアや特徴的なサービスを結びつけることによって、地元企業の新規事業の創出を目指すオープンイノベーションプログラム「広島オープンアクセラレーター」を2019年より開催しています。本プログラムは、地元企業が実現したいこと（社

会課題の解決、自社製品の活用等）に対し、スタートアップから実現に向けた提案が行われた後、半年間ほどかけて、マッチング・プランニングフェーズ（スタートアップからの提案の選考・事業プランのブラッシュアップ）、事業化フェーズ（採択した提案の事業化に向けた実証実験の実施）に取り組むものです。

【（図表6）広島オープンアクセラレーターの仕組み】



▲ 広島銀行ニュースリリースより当協会作成。

「広島オープンアクセラレーター」に参加した地元企業からは、スタートアップとの付き合いを通じて自社の新たな一面を発掘できた、新規事業の立ち上げの経験が人材育成にも効果があったなど、参加したことが自社にとってプラスになったとの反響が寄せられています。

～スタートアップ紹介サービス「LINK∞S（リンクエス）」によるビジネスマッチング～

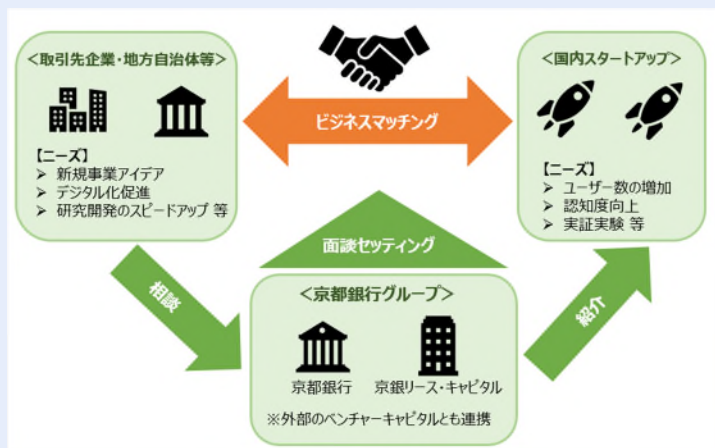
京都府は、京セラ(株)、(株)島津製作所、ニデック(株)など、日本を代表する先端製造業を輩出した地域であり、京都銀行には、こうした企業をベンチャーの時代から支えてきた実績があります。

そうした中、京都銀行は、新事業の創出ニーズのある地元企業や行政サービスの向上等の課題を持つ地方自治体に対し、同行グループの投融資先であるスタートアップを紹介し、ビジネスマッチングに向けた面談や支援を行うサービス「LINK∞S」を提供しています。

「LINK∞S」では、紹介可能なスタートアップとして、同行グループの投融資先や外部ファンドの投資先も含めた300社程度の情報を有しており、本サービスの提供を通じて、地元企業とスタートアップの協業事例や資本提携につながる事例の創出を目指すとしています。

京都銀行は、「LINK∞S」から得られる地元企業等の新規事業開発に関するニーズやスタートアップとの協業ニーズなどの情報を蓄積し、今後の取引先支援やスタートアップ支援に活用していきたいとしています。

【（図表7）LINK∞S の仕組み】








▲ 京都銀行ニュースリリースより当協会作成。

## 行内体制の整備 ～スタートアップ支援を量と質で強化～

地方銀行は、スタートアップ支援のさらなる強化に向け、行内体制の整備、見直しを積極的に進めています。以下の例のとおり、自内での体制充実だけでなく、ベ

ンチャーキャピタルや大学への人材派遣など、スタートアップ支援の最前線に飛び込み、スタートアップビジネスに関する知見やノウハウを積極的に取り込んでいます。

【（図表8）地方銀行における行内体制の整備（例）】

取り組み	具体的な内容
専門部署の設置等 	・スタートアップサポートデスクの設置やスタートアップ支援チームの設立。
担当者等の増員 	・担当者の増員や専担者の配置。
行員向け研修の実施 	・女性起業家の支援に向けた行員向け研修を実施。 ・スタートアップ企業への人材派遣を想定し、行員が外部機関（大学）に留学。 ・外部の投資ファンドへ行員を派遣。
外部の専門人材の登用 	・ベンチャーキャピタルの運用経験者を採用。
その他 	・中小企業診断士協会、よろず支援拠点との連携・協力体制を構築。

## おわりに～地域課題の解決に向けて～

例えば、音楽配信で有名なスウェーデンのSpotifyのように、世界的なスタートアップの中には、非大都市圏から出てきているものも少なくありません。わが国においても、今回のコロナ禍を機に、リモートワーク、テレワークが急速に定着し、企業の地方移転の動きが活発化するなど<sup>5</sup>、いまや、地方においても都市部と同様に仕事ができ、物価や賃料が安いといったビジネス上のメリットを享受することも可能です。

地方は様々な課題を抱えていますが、このことがむしろ、その解決につながるようなアイデアや発想を生み出す原動力となり得ます。そして、本稿で紹介したように、地方銀行や行政機関は、地域への強い思いをもって、ビジネスの成長を後押ししています。

地方銀行においては、地域経済の持続的な発展に貢献するという使命のもと、スタートアップ向けの支援メニューのさらなる充実や関係者（自治体、大学等）との

連携といった地域のネットワークへの参画などの取り組みを推進していこうとしています。

スタートアップ支援を通じた地域経済の活性化の推進に向け、当協会としても好事例の横展開や政府の施策に係る情報提供などのサポートを行ってまいります。



<sup>1</sup> 東京大学によると、2021年度（～2022年3月末）までに把握できた同大学関連ベンチャーの累積創出数は478社であり、2020年度より40社増加（<https://www.ducr.u-tokyo.ac.jp/content/400104360.pdf>）。また、経済産業省「大学発ベンチャー実態等調査」によると、2021年度における大学発ベンチャーは3,306社（前年度調査より401社増加）と、増加数は過去最多となっている（[https://www.meti.go.jp/policy/innovation\\_corp/start-ups/reiwa3\\_vc\\_cyousakekka\\_houkokusyo.pdf](https://www.meti.go.jp/policy/innovation_corp/start-ups/reiwa3_vc_cyousakekka_houkokusyo.pdf)）。

<sup>2</sup> 企業の評価額が10億ドル超の未上場スタートアップ企業のことを指す。米起業家イーロン・マスク氏が率いる民間宇宙開発企業スペースX、ニュースアプリ「SmartNews」の運営を行う「スマートニュース」（日本）などの企業が挙げられる。

<sup>3</sup> 日本の開業率は、米国や欧州主要国と比較すると低い水準で推移（2020年で5.1%）。また、日本のユニコーン企業数は2022年7月時点で6社と、米国（633社）、中国（173社）、欧州（147社）と大きな差が開いている状況（[https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii\\_sihonsyugi/bunkakai/suikusei\\_dai1/siryoushu.pdf](https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/bunkakai/suikusei_dai1/siryoushu.pdf)）。

<sup>4</sup> 内閣官房ホームページ参照（[https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii\\_sihonsyugi/pdf/sdfyplan2022.pdf](https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/pdf/sdfyplan2022.pdf)）。

<sup>5</sup> 総務省「地方公共団体が誘致又は関与したサテライトオフィスの開設状況調査」によると、年々サテライトオフィスの開設数は増加しており、2021年度の開設数は1,348箇所（前年度より432箇所増）となっている（[https://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/O1gyosei08\\_02000243.html](https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/O1gyosei08_02000243.html)）。

## 地方銀行における環境・気候変動問題への取り組みレポートを取りまとめました

当協会は、環境問題や気候変動問題に対する地方銀行の取り組みを支援する活動を行っています。その一環として、5月17日、地方銀行における環境・気候変動問題に関する取り組みレポートを取りまとめ・公表しました ([https://www.chiginkyo.or.jp/regional\\_banks/initiative/environment/](https://www.chiginkyo.or.jp/regional_banks/initiative/environment/))。本レポートは年1回公表しており、今回で3回目となります。

本レポートでは、以下の4点について紹介しています。

- ①地方銀行全体の取り組み状況：体制整備や開示、取引先に対する支援、気候変動リスク・機会の分析等、会員銀行に対するアンケートの結果を踏まえた取り組み状況。
- ②個別銀行の主な取り組み事例：環境・気候変動問題等へ

の取り組みに関する受賞事例や、子会社設立を通じた再生可能エネルギー事業への参入事例等。

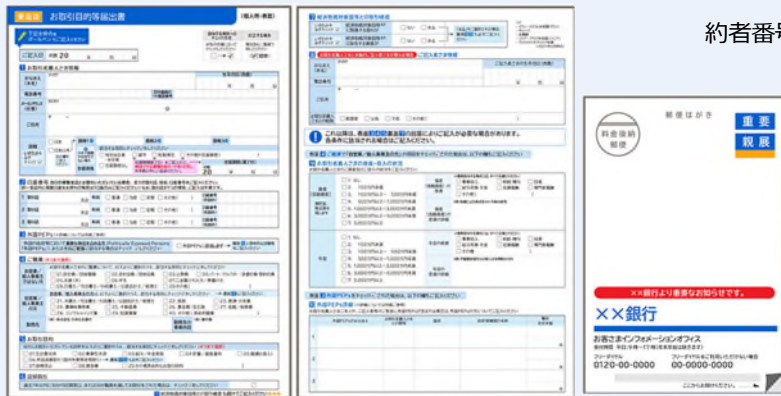
- ③当協会による地方銀行への取り組み支援活動：開示やリスク管理等に関する研究、サステナブルファイナンス事例集や会員銀行の担当者と取引先との対話サポートツールの作成等。
- ④当協会事務局による環境負荷低減活動：省エネの推進によるエネルギー消費量の削減状況や、Scope 1～3のCO2排出量の試算結果等。

当協会は、今後とも、地方銀行の取り組みを支援していくとともに、自らの環境負荷軽減活動にも積極的に取り組んでまいります。

## 銀行からの「お客さま情報」等の確認にご協力ください

近年、ミサイル・テロの脅威や特殊詐欺等の犯罪が増す中、犯罪者やテロリスト等につながる資金を断つことが国際的に求められており、わが国においても官民一体となった取り組みを進めています。こうした取り組みの一つとして、銀行では、犯罪者やテロリストが不正な取引で得た資金の流れを見逃さないため、お客さまの取引の内容や状況に応じて、「お客さま情報のご提供のお願い」や「お取引目的等確認書」などによる調査のお願いを行うことがございます。こう

【郵送物のイメージ（左：封書、右：圧着はがき）】



▲ 政府広報オンライン (<https://www.gov-online.go.jp/useful/article/202203/1.html>) より。

した調査によって、銀行は、定期的に、口座を利用されるお客さまの状況や利用目的を正確に把握するとともに、変更がないかの確認を行っています。

具体的には、銀行から、お客さまに対して、往復はがき、封書、圧着はがき、SMS等により、ご確認の依頼を行っておりますので、このような銀行からの調査へのご回答につきまして、ご理解とご協力のほど、よろしくお願いいたします。

なお、本調査におきまして、銀行からお客さまに対して、キャッシュカードの暗証番号、インターネットバンキングの契約者番号、パスワード等の情報をお聞きすることは**一切ござい**

**ません**。また、銀行からキャッシュカードの送付をお願いすることもございません。そのような依頼はすべて詐欺と思われるので、ご注意ください。

また、最近、銀行を装って「マネー・ローダリング、テロ資金供与対策」などの名目で、メールやSMSでウェブサイト（フィッシングサイト）に誘導するケースも見られますので、十分ご注意ください。

# 自動車税、固定資産税の支払いは簡単・便利なQRコードで！

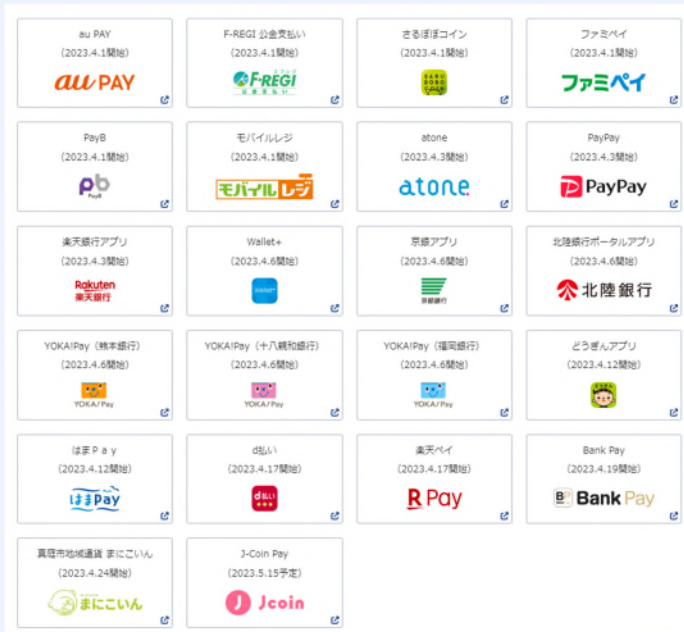
本年4月から、地方税の納付書にQRコード（地方税統一QRコードといいます）が印字され、QRコードを使って、お手持のスマートフォンやパソコンで地方税の支払いができるようになりました。

スマートフォンの決済アプリや銀行アプリの場合は、「請求書払い」等のメニューを選択してQRコードを読み取ることで、税目、金額、支払先の都道府県や市区町村といった情報が自動入力され、簡単に支払いを済ませることができます。決済アプリや銀行アプリをお持ちでない場合でも、地方税共同機構が運営する「地方税お支払いサイト」(<https://www.payment.eltax.lta.go.jp/pbuser>)でQRコードを読み取ることで、クレジットカードやインターネットバンキングを利用して支払いができます。

5月末は自動車税種別割、軽自動車税種別割の納付期限、6月末は固定資産税、都市計画税の納付期限（第1期）となっており、金融機関の窓口が混雑することが予想されます。QRコード付きの納付書であれば、自宅やオフィスに居ながらにして、QRコードを使ってスマートフォンやパソコンで地方税の支払いができるので、もう金融機関の窓口で待たされることはありません。

QRコードが印字される地方税の納付書は、本年は左記の4税目を中心ですが、来年からは、金額の確定した地方税の納付書については、原則として全てQRコードが印字され、ますます地方税の支払いが便利になる予定です。

【地方税統一QRコードに対応したスマートフォン決済アプリ（2023年5月12日現在）】



▲ 地方税お支払いサイトより。

※QRコードは(株)デンソーウェブの登録商標です。

## 2023年度「地銀協コンプライアンス検定試験」の受験者を募集しています！

当協会は、会員銀行の行員のコンプライアンス意識向上の観点から、2005年より、「地銀協コンプライアンス検定試験」を実施しており、これまでに8万人を超える地方銀行員の方が受験されています。

本検定試験は、「コンプライアンス担当者（次長クラス）検定試験」、「一般行員コンプライアンス検定試験」の2種類があり、2023年度は、両試験ともに8月19日（土）に実施します（受験の申込締切は5月31日）。

次長クラス検定試験は、実際に起きた事例を踏まえた問題により、法律知識の理解度だけでなく、実践での応用力をチェックします。一般行員検定試験は、業務を行ううえで必須とされる説明義務、守秘義務、取引時確認義務や銀行員としての行動規範などの理解度をチェックします。

今年度からは、参考教材を購入いただいた方限定で、Webサイト上で試験対策として、過去3年分の検定試験問題にチャレンジできるサービスを提供します。これにより、自宅のパソコンやスマートフォン、タブレットで、場所を気にすることなく取り組むことができるので、効率的にレベルアップを図ることができます。

本検定試験のパンフレットは、こちら⇒からご覧いただけますので、ご興味のある地方銀行員の方は、ぜひご検討ください。

※QRコードからアクセスできない場合は、以下のURLからご覧ください。

<https://www.chiginkyo.or.jp/learning/compliance/000930.html>



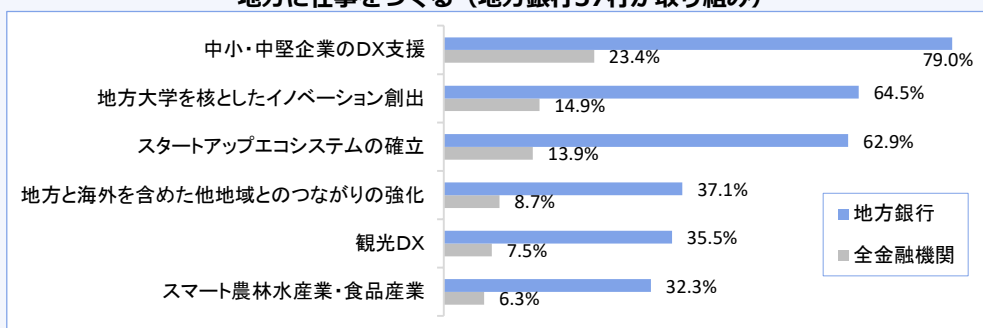
# 統計グラフ

## 地方銀行が取り組む「デジタルの力を活用した地方の課題解決」

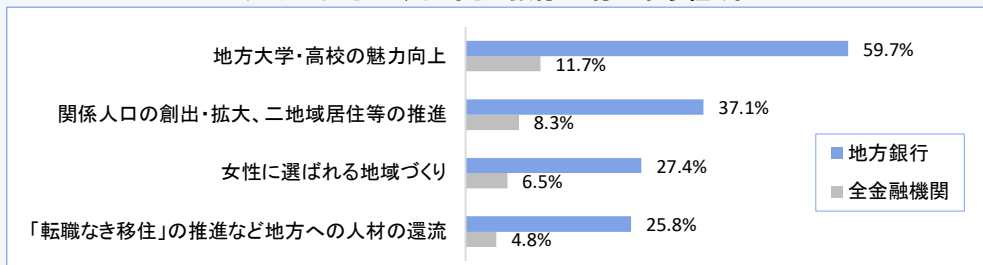
デジタル田園都市国家構想基本方針（2022年6月7日閣議決定）は、デジタル技術の活用によって、地域の個性を活かしながら地方の社会課題の解決、魅力向上を実現し、地方活性化を加速することを掲げています。地方銀行においても、デジタルの力を活用することで、①地方に仕事をつくる、②人の流れをつくる、③魅力的な地域をつくる、といった地方の社会課題の解決に向けた施策に取り組んでいます。

以下のグラフは、内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局の「令和4年度金融機関等の地方創生への取組状況に係るモニタリング調査結果」をもとに、様々な課題解決施策について、地方銀行62行の取り組み割合を示したものです。地域に根差し地域とともに歩む私ども「地方銀行」は、他の金融機関業態にも増して、地方創生に力を入れていることが見て取れます。

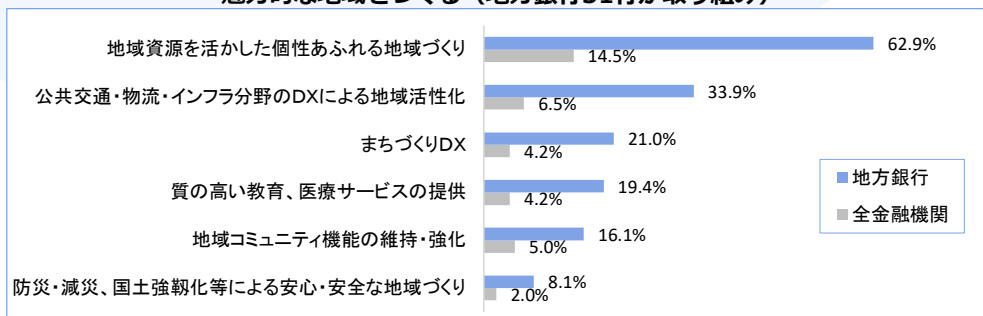
### 地方に仕事をつくる（地方銀行57行が取り組み）



### 人の流れをつくる（地方銀行52行が取り組み）



### 魅力的な地域をつくる（地方銀行51行が取り組み）



※全金融機関は、都市銀行等、地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、信用組合、政府系金融機関、農林中央金庫の全496機関。地方銀行の数値は当協会調べ。

地銀協レポート Vol.9 2023年5月17日公表

一般社団法人全国地方銀行協会  
〒101-8509  
東京都千代田区内神田3-1-2  
TEL 03-3252-5170  
<https://www.chiginkyo.or.jp/>

地銀協公式Twitterでも、  
地銀界や会員銀行の取り組みを  
ご紹介しています。  
ぜひ、フォローしてください！

